

## 学校・大学における DV・デート DV 予防教育の現状と課題 — 自治体の支援による推進の可能性 —

Current Status and Issues of Prevention Education of Dating Violence in School and University : Possible Support by Municipalities

喜 多 加実代

Kamiyo KITA

(福岡教育大学社会科教育講座)

阪 井 俊 文

Toshifumi SAKAI

(九州女子大学非常勤講師)

(平成26年9月30日受理)

### 要 約

DV やデート DV に対する予防教育の推進は、国の男女共同参画計画にも掲げられ、文部科学省から事務連絡が通知されているが、地域や各学校で実施状況はまちまちである。本研究では、小学校から大学までを対象に実施した調査から、予防教育の実施状況、課題、行政・自治体との連携による推進の可能性について考察した。

キーワード：デート DV, 予防教育, ハラスメント, 男女共同参画, 学校教育

### I. 問題の所在と調査の目的

ドメスティック・バイオレンス (DV), あるいは交際相手に対する暴力 (デート DV) の被害・加害の経験率は、若年層においても決して低くないことが様々な調査から明らかになってきた<sup>1)</sup>。調査によっては、調査対象者中交際経験のある者の3割以上が被害を経験しているという結果も示されている<sup>2)</sup>。こうした実態を踏まえ、また、実際に被害支援や介入を行った経験に基づいて、早期に DV・デート DV (以下、まとめてデート DV 等と略記) の予防教育を行う重要性を指摘する声は多い。

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(以下、DV 防止法と略記) 第24条には「国民の理解を深めるための教育及び啓発」が規定されており、また、国の第3次男女共同参画基本計画においても、「暴力を伴わない人間関係を構築する観点からの若年層を対象とする教育・学習の充実」が挙げられている。2008年には文部科学省が「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための法律に基づく『基本方針』について」(以下、「基本方針」と略記) とする若年層への教育啓発に言及した事務連絡を各教育機関に通知した。

そのような中で徐々にデート DV 等の予防教育が行われるようになり、現在は、教育プログラムの内容や授業実践例を紹介する研究も出ている。しかし、デート DV 等の予防教育は学習指導要領にも位置づけられておらず、取組自体は各学校や教育機関に委ねられている。どの学校段階でどのように教育を行うかも明確

になっていない。そのため、立石直子が指摘するように「各校の人権教育担当者や学校長の意識次第となる」懸念があり(立石 2009)、実施率が高まっている地域がある一方、予防教育の実施に抵抗や難色を示す地域や学校があることも報告されている(ウィメンズネットワーク 2012)。

そこで、本研究では、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学、四年制大学の各教育機関を対象に実施した質問紙調査から、デート DV 等予防教育の実施状況を明らかにするとともに、その課題や促進可能性などを検討する。また、実施率の高い地域では、自治体と NPO などの団体が連携して推進している事例があり、それは前述の先行研究などでも報告されている。調査では、予防教育推進のために自治体に期待する支援についても併せて質問しており、それを考察することとした。

特に高校については、回答校の少なさとそれに伴う対象の偏りが想定され、また高専については、母数自体の少なさから割合を比較する際には注意する必要があるが、全教育課程を網羅し比較する意義は大きいと考える。

### II. 調査の概要

調査期間：2013年7月～11月

調査対象：福岡県内市町の小学校・中学校、福岡県内高等学校、九州・沖縄地区の高等専門学校・短期大学・四年制大学の各校。

小・中学校については、自治体の男女共同参画担当や教育センターの協力を得た市町内の学校に依頼し、小学校 39 校、中学校 27 校の回答を得た。

高校については、まず北九州市立男女共同参画センター・ムーブ作成のデート DV 予防パンフレットを福岡県内高校に郵送する形で調査協力を依頼した。それに応じてくれた 9 校の他、自治体等の協力を通じて、またはデート DV 等予防教育実施時に依頼した 5 校、計 14 校から回答を得た<sup>3)</sup>。

高等専門学校、短期大学、四年制大学（以下、高専、短大、四大と略記）については九州・沖縄地区の全校に質問紙を郵送し、そのうちキャンパスが複数ある大規模校 8 大学には複数郵送して依頼した。高専は郵送 9 校中回答 6 校（回収率 66.6%）、短大は 39 校中 20 校（回収率 51.3%）、四大は 84 校（うち 8 校複数票）中 52 校（加えて 10 キャンパス票）（回収率 61.9%）<sup>4)</sup> の回答を得た。キャンパスごとに複数の質問紙を郵送した理由は、教育や研修の実施状況が異なっていたり、実施主体がキャンパス別になっていたりすることが想定されたためである。以下では、キャンパス別に対応があると回答されたものについては 1 校とカウントして集計する。

### Ⅲ. 調査結果と考察

#### 1. デート DV 等予防の授業・研修・講演会の実施状況

各校に、デート DV 等予防についての授業・研修・講演会を、この 3 年間で少なくとも 1 回実施したかどうかを尋ねた結果が図 1 である。

小学校では、予防教育・研修を実施した場合のほとんどが教員等を対象としており、中学校でも実施率は高いとはいえない。短大・高専・四大をまとめた実施率で比較すれば、初等・中等・高等教育と上がるにつれて実施率が高まっているが、四大の実施率はそれほど高くなく、この調査では高校の実施率を下回っている。ただ、前述のとおり、高校についてはそもそも問題意識の高い学校や授業を実施済みの学校に依頼する形になったため、県内の高校全般の実施率はこの数値より低くなることも予想される。短大での実施率が高いこと自体は喜ばしいが、女子のみを対象とした被害防止教育となってしまうとそれはまた問題であろう。先行研究において、男子の方が女子に比べてデート DV という言葉やその内容を知らない割合が高いという結果が出ている（武田・大西 2012; 石田・萩原 2012）。また、社会教育では男性の参加が少なくなるが、教育機関で予防教育を行うことで男性の認識も深められるというメリットが指摘されている（中田 2007）。男女ともが教育の機会を得ることが望ましい。

第 3 次男女共同参画基本や 2008 年の文科省の「基本方針」の趣旨からすれば、この実施率はやはり低いと言わざるを得ない。この文科省の「基本方針」が学校で周知したかを尋ねたところ、そもそもこの「基本方針」が周知されていないことも明らかになった。小

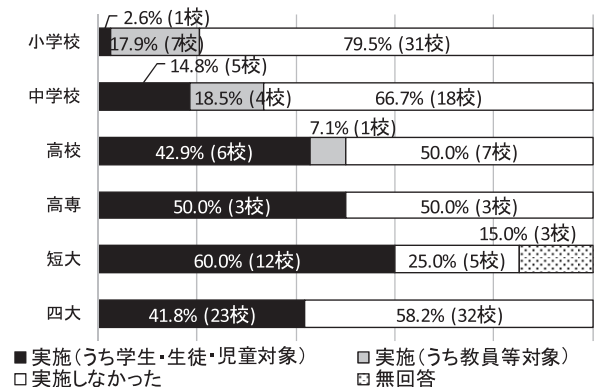


図 1 デート DV 等予防に関する授業・研修実施状況

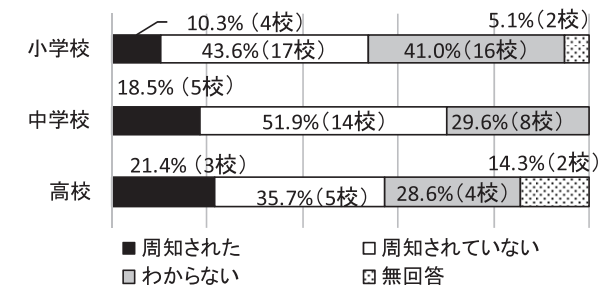


図 2 小・中・高校における文科省事務連絡周知状況

学校では「周知された」が約 1 割に過ぎず、「周知されていない」と「わからない」が多くを占めている。中学校では、「周知された」は約 2 割、高校でも 2 割強と小学校より若干高い程度である（図 2）。

周知されている学校では授業・研修等が実施されている割合が高く、小・中・高校全体で見ると、周知された学校での実施率は 50.0%（6 校）、周知されていない学校では 25.0%（9 校）、「わからない」と回答した学校では 28.6%（8 校）であった。「基本方針」の周知を徹底するよう再度働きかけがなされることが望まれる。

#### 2. デート DV 等予防教育とハラスメント予防教育・研修

デート DV は、それが学内の生徒・学生同士であればセクシュアル・ハラスメントの対応とも重なってくる。また、性に関する暴力やジェンダー問題の観点や、対等で人権を尊重した人間関係の観点からも、ハラスメントの問題はデート DV 等と関連する。近年、スポーツ指導等における事件によって、生徒や学生のハラスメント被害も社会問題化しているなかで、ハラスメント予防教育や研修がどのように取り組まれているか、またそれがデート DV 等実施状況とどのように関連するかを検討するために質問を設けた。

この 3 年間で少なくとも 1 回ハラスメントに関する

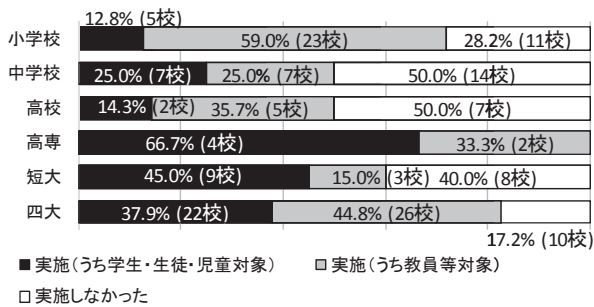


図3 ハラスメント予防研修・授業実施状況

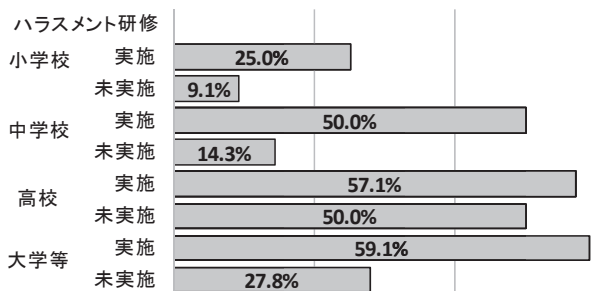


図4 ハラスメント予防研修実施状況別、デートDV等予防授業・講演会実施校のパーセント

予防教育や研修を実施したかどうかを示したのが図3である。

小・中・高校で比較すると、デートDV等予防教育実施率とは逆に、小学校で中学校・高校よりも高くなっている。高等教育機関間の比較では、デートDV等予防教育実施率の高かった短大が低く、高専・四大の実施率がこちらでは高くなっている。生徒・学生への教育という点から見ると、高校ではデートDV等予防教育に比較してハラスメント予防教育の実施がかなり低くなっている。高専・四大では、ハラスメント研修自体の実施率が高いが、それが必ずしも学生を対象としたものになっていないという課題が指摘できる。

ハラスメント予防教育・研修実施状況別にデートDV等予防の授業等を実施した学校数のパーセントを、学校段階別に示したのが図4である。ここでは高専・短大・四大を「大学等」としてまとめた。この後の分析では、これら高等教育をまとめて集計し「大学等」と記す。

いずれの学校種においてもハラスメント予防教育・研修を実施している場合の方が、実施していない場合よりもデートDV等予防教育の実施率が高くなっている。高校ではその差が比較的小さいが、小学校と中学校、大学等では明確な差が見られ、特に中学校ではその差が顕著である。よって、デートDV等の予防に関する取り組みとハラスメント予防についての取り組みは、人権問題やジェンダー問題に対する各学校での取り組みの積極性の形で通底するものがあることが示唆される。

表1 授業・研修・講演会の講師（複数回答・単位校数）

		全体	小学校	中学校	高校
学内講師	計	27	8	14	7
養護教諭		8	4	3	0
スクール・カウンセラー		4	1	4	0
それ以外の知識のある教員		3	0	2	1
その他		1	1	1	0
属性は不明		11	2	4	6
学外講師	計	27	8	11	8
DV相談・研修に携わるNPO関係者		7	1	2	4
DV問題に携わる行政担当者		3	1	1	1
臨床心理士・カウンセラー		3	0	2	1
医療関係者		1	1	0	0
弁護士・司法関係者		1	0	0	1
その他		2	0	2	0
属性は不明		10	5	4	1

### 3. 小・中・高校におけるデートDV等予防の授業等の担当者と実施形態

予防教育の必要が認識され実施された経緯として、先行研究では以下のような事例が報告されている。DV支援に携わってきた団体が、支援の中で若年層への教育の必要を認識したもの（中田 2007）、人権擁護に関わる弁護士たちが教育プログラムを考案したもの（八代 2013）、養護教諭や生徒指導教員が生徒のデートDV被害支援や介入を通じて予防教育を実践したもの（山田ほか 2012; 矢代 2007）、性教育を行ってきた医師が、望まない妊娠や性感染症の実効的な予防には、知識のみならず合意のない性行為を避ける教育を行う必要を感じて提案したもの（下敷領 2010）などである。また、Iでも述べたように、予防教育が多くの学校で実施されている地域ではNPOなどの団体と自治体との連携も見られるようである。

それを直接確認するものではないが、本調査では、研修の担当講師がどのような立場の者か、複数回答で尋ねたところ表1のような結果となった。

講師の属性が不明という回答も多いが、学内ではやはり養護教諭やカウンセラーが講師となることが多いことがわかる。また、学外ではNPOや自治体からの講師も多く、こうした連携が予防教育を推進することが示唆される結果となった。学外の講師を選定した経緯について併せて尋ねたところ、小・中・高校全体で、「自治体からの情報提供や紹介」7校、「学内の教師やカウンセラーからの情報提供や紹介」7校、「当該講師や団体の学外での講演・研修を受けて」2校、「実施校からの情報提供」1校であった。ここでも自治体の支援による予防教育の推進が期待されるとともに、教育・研修の実施実績が次の教育・研修につながる可能性も示唆される。

授業・研修・講演会を児童・生徒を対象に実施している場合の形態については、小学校で実施した1校で「1学年全体を対象とした講演会・研修」と「全体が同内容を受講する科目内授業」（頻度は不明）を併せて行っていた。中学校では、1学年全体での講演会

表 2 デート DV 等予防の授業・研修・講演会を実施していない理由

	小学校		中学校		高校		大学等	
	校数	%	校数	%	校数	%	校数	%
デートDV等の教育・研修を企画する学内組織の役割分担が不十分	15	48.4	14	77.8	3	42.9	23	52.3
小／中／高校教育の中にどう位置づけて学習させるべきかがわからない(注1)	20	64.5	13	72.2	2	28.6		
教育研修を担当できる適切な講師がわからない	9	29.0	4	22.2	1	14.3	5	11.4
講師を依頼する予算がない	3	9.7	3	16.7	0	0	3	6.8
男女の交際を推奨しているように受け取られる懸念がある	0	0	2	11.1	0	0	1	2.3
リーフレット等の配布で十分であると考えている	0	0	1	5.6	1	14.3	14	31.8
大学や専門学校等の高等教育機関で扱う方がよい(注1)	2	6.5	0	0	0	0		
保護者からの異論や反対が予想される(注1)	2	6.5	1	5.6	2	28.6		
中学校の段階で扱う方がよい(注1)	14	45.2	1	5.6	0	0		
高校の段階で扱う方がよい(注1)	6	19.4	6	33.3	0	0		
高校までに学習したものと想定している(注2)							1	2.3
高等教育機関として関与する問題ではない(注2)							0	0
その他	3	9.7	1	5.6	2	28.6	14	31.8
回答校数	31		18		7		44	

(注1) 小・中・高校に対する調査にのみ記載 (注2) 大学等に対する調査にのみ記載

が3校（毎年1回以上2校、過去2年で1回1校）で、2校は無回答で不明である。高校では、1学年全体での講演会が4校（毎年1回以上3校、過去2年で1回1校）、全校生徒を対象の講演会が1校（過去2年で1回）、無回答1校であった。教室単位のものより、大人数を対象とした教育が多くなっている。

#### 4. 授業・研修・講演会を実施していない理由

デートDV等予防の授業・研修・講演会を実施していない場合に、その理由を尋ねた結果が表2である。学内組織での役割分担の不備という理由が校種を問わず多いことが明らかになった。大学等ではハラスメント防止体制が整い教職員への研修は実施率が相対的に高くなっていることを鑑みると、各教育機関で役割や実施主体を明確化することで、継続的な予防教育の実施が期待できよう。

小・中・高校では、各教育の中にどう位置づけてよいかわからないという回答も多く、調査時の仮説のとおり、教育の中での位置づけが不明確であることが実施を難しくしている面があることも窺えた。

小学校では、中学校や高校で扱うのがよい、中学校では、高校で扱うのがよいという、時期尚早の考え方も見られる。しかし、中学校や小学校高学年段階での教育の有効性の指摘もある。NPO法人「DV防止ながさき」で予防教育に携わってきた中田慶子は、近年、交際率が増える高校入学前の教育が望ましいと教員が考えるようになり、中学校からの依頼が増えたと述べている（中田 2013）。性教育を行ってきた下敷領須美は、避妊・性感染症予防にとっても、「対等な関係性、ジェンダーの理解ととらわれの気付き、恋愛と交際」を学ぶことが重要であり、「小学校高学年から中学生」の段階的なプログラムが必要であるとしている（下敷領 2010: 219）。

一方、年齢段階が高い大学等では、「リーフレット等の配布で十分であると考えている」という回答も多く、予防教育の意義が十分認識されていないことが懸念される結果となった。大人に近い学生の理解力の高さを想定した回答かもしれないが、文字のみでは伝わりにくい複雑さを有するのがこの問題である。また、大学等での教職員を対象としたハラスメント研修の実施率の高さからすれば、学生へのデートDV等の予防教育はリーフレット配布のみでよいという見解には齟齬が生じよう。

高校、大学等では既にデートDVの問題を抱えている生徒・学生がいることも十分想定できる（鈴木ほか 2009）。デートDV被害による心理的・身体的外傷の大きさや加害のリスクから、学校が積極的に介入すべき学校危機（野坂 2010）と考える、ハラスメント対応と類似の捉え方があることを指摘しておきたい。

#### 5. 授業・研修・講演会以外の啓発活動

児童・生徒・学生に対して授業・研修・講演会以外で行なっている啓発について複数回答で尋ねた結果を示したのが表3（次頁）である。

やはり年齢段階が低い学校での取り組みは少ないが、小学校、中学校でも行政や関連団体等のホットラインのカードやリーフレットを配布しているところが一定数見られる。高校、大学では行っている啓発活動の種類も増えている。リーフレットやカードの配布はいずれの校種でも高い順位となっているが、その割合は児童・生徒の年齢段階が上がるほど高くなっている。行政や関連団体による配布物が高校生や大学生ぐらいの年代を対象としたものが多い事情が影響していると考えられる。なお、中学と高校でも、それぞれ1校で、学校が独自に作成したリーフレットを配布するという意欲的な取り組みも見られた。大学等では、その取り

表 3 授業や講演以外のデート DV 予防啓発（複数回答）

	小学校		中学校		高校		大学等	
	校数	%	校数	%	校数	%	校数	%
行政や関係団体等作成のリーフレット配布	6	15.4	10	37.0	4	28.6	23	28.8
行政や関係団体等作成のリーフレットを相談室に置く	0	0.0	1	3.7	2	14.3	22	27.5
学校の相談室等でデートDV相談できることを広報	0	0.0	3	11.1	2	14.3	22	27.5
学校作成のリーフレットや副読本配布	0	0.0	1	3.7	1	7.1	14	17.5
電話相談のカード等を配布	7	17.9	8	29.6	4	28.6	8	10.0
電話相談のカード等をトイレ等に置く	0	0.0	1	3.7	1	7.1	11	13.8
その他	2	5.1	2	7.4	1	7.1	6	7.5
特に取り組んでいることはない	22	56.4	13	48.1	5	35.7	23	28.8
回答校数	39		27		14		80	

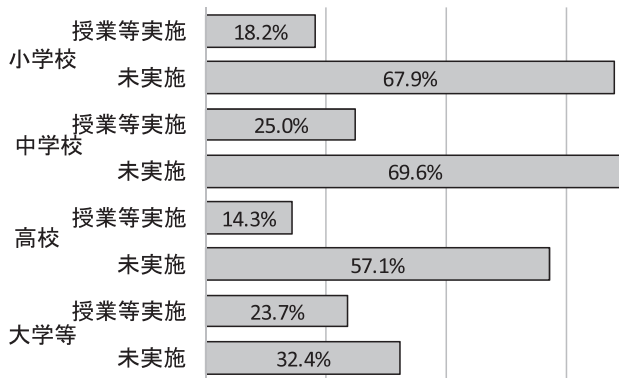


図 5 予防授業等実施状況別、啓発活動未実施率

組みが約 2 割見られる。

こうした啓発活動に「取り組んでいない」とする回答を、授業・研修・講演会の実施状況別に示したのが図 5 である。

小学校から大学等までいずれの校種でも、授業等が未実施である場合に、その他の啓発活動も未実施である割合が高くなっている。特に小学校・中学校・高校ではその差が顕著である。ホットラインのカードやリーフレットの配布といった啓発活動は、授業等を実施している場合にそれを補完する目的で用いられているケースが多いためと考えられる。しかし、授業等とリーフレットの配布等を並行して行い、包括的な啓発活動を実施している学校と、現状では何の取り組みも行っていない学校に二極化している状況も窺える結果となっている。

## 6. デート DV 等予防教育の効果に関する評価

デート DV 等の予防教育の有効性については、先行研究で一定の知見が示されている。授業に対する生徒のアンケートや感想などから効果を指摘するもの（山田ほか 2012；ウィメンズネット・こうべ 2012）の他、教育の前後での効果評価も行われている。横浜市の調査では、ワークショップ後に暴力性の認識が高まり、

表 4 予防教育・啓発の効果評価（単位校数）

	小学校	中学校	高校	大学等
効果があった	0	4	4	10
やや効果があった	2	1	2	11
あまり効果がなかった	0	1	0	1
効果がなかった	2	0	0	0
わからない	2	1	0	27

被害経験のある者はその後何らかの対応をしようとする割合が高まった。永松美雪らは、佐賀県の予防教育事業の一環として、対照実験の形で授業の効果測定を行った。研究では、協力校を募って性教育とデート DV 予防教育を実施し、性教育のみの実施群と、性教育とデート DV 予防教育両方の実施群を比較した。その結果、性教育とデート DV 予防教育両方の実施群の方が、暴力認知、性感染症の知識、交際における対等な関係、相手と自分への思いやりが高まるという効果が確認された（永松ほか 2012）。

本調査は、これら先行研究と異なり、教育効果を直接測るものであるというより、学校が教育効果をどのように評価したかを聞くものである。教育効果の認識は次の予防教育の実施につながると考えられる。

デート DV 等予防の授業・研修・講演会またはそれ以外の啓発を行っている学校に、その効果について尋ねた結果が表 4 である。

回答者が研修や講演会の内容を把握していない場合を想定して、「わからない」を選択肢に入れたが、大学等では結果的にこれが最多の回答になってしまった。大学等では規模も大きく授業や研修の持ち方も様々でもあるためであろう。しかし、授業等を実施している小・中・高校では、概ね、その内容に効果を認める回答が選ばれた。

小学校で「やや効果があった」としている 2 校は児童を対象に講演会を実施した 1 校と児童にリーフレット等を配布している 1 校である。中学校と大学等での「あまり効果がなかった」とする回答は、授業や講演会は未実施で、行政等のリーフレット配布や相談室の

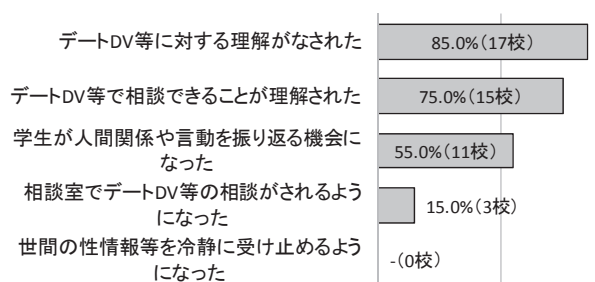


図 6 デート DV 等予防教育の効果の内容（大学等）

広報をしているところからのものである。

「効果があった」「やや効果があった」と回答している場合に、効果があったと思うものを選んでもらった結果、大学等では図6のとおりとなった。

小・中・高校で効果があった点としては、「デートDV等が生じた場合、相談できることが理解された」（小学校1校、中学校4校、高校5校）と「児童／生徒自身の人間関係や言動を振り返る機会になった」（小学校1校、中学校3校、高校3校）、「デートDV等に対する理解がなされた」（小学校は0校、中学校2校、高校5校）があげられた。

注目されるのは、相談がされるようになったという回答が、中学1校、高校2校、大学等3校からあがっていることである。相談につながったことは、教育効果として大きく評価できよう。予防教育の効果としては、先に述べたことの他に、「予防」というより既にデートDV関係にある者の被害に気づかせることがあるとされている（立石 2009；中田 2013）。3で言及したように、予防教育を実施した契機として挙げられる事例には、養護教諭などが生徒のデートDV被害を支援する中でその必要性を認めたという場合があった。今回の調査でも、高校回答者から「部活動の顧問や生徒指導部、保健部、学校カウンセラーなど様々なところで対応してはいるが、適切な対応ができるよう早急に予防教育・研修が教員にも生徒にも更に必要と思われる」という自由回答記載があった。本人は交際相手との関係に悩みつつも暴力に気づいていないことがあり、教員も生徒が抱えるそのようなトラブルに気づきにくいという（矢代 2007）。

加えて、若年層は、教員・家族などの大人や相談機関に相談する割合が低く、相談する相手は友人が多いという事実も報告されている。そのため、相談される立場、支援に導く立場としての生徒・学生が知識をもつ重要性も指摘されている（上村 2010；中岡・寺橋 2009；山田ほか 2012）。

## 7. 予防教育促進のために自治体に望む支援

デートDV等の教育・研修を促進するために自治体に望む施策や支援を尋ねた結果としては表5のとおりである。表では、授業等の実施・未実施の別で10ポ

表 5 自治体に望む支援（複数回答）

(小学校)	全体		授業・講演会			
			実施		未実施	
	校数	%	校数	%	校数	%
リーフレット等の提供	10	25.6	2	25.0	8	25.8
講師の紹介	12	30.8	4	50.0	8	25.8
講師依頼のための予算補助	11	28.2	3	37.5	8	25.8
教育研修で利用できる教材の提供	18	46.2	1	12.5	17	54.8
実施校の実績に関する情報提供	6	15.4	1	12.5	5	16.1
支援・相談機関に関する情報提供	3	7.7	0	0	3	9.7
自治体や教委による教員研修	15	38.5	2	25.0	13	41.9
教職員研修の予算補助	1	2.6	0	0	1	3.2
支援等で促進されるとは思えない	2	5.1	0	0	2	6
回答校数	39		8		31	

(中学校)	全体		授業・講演会			
			実施		未実施	
	校数	%	校数	%	校数	%
リーフレット等の提供	17	63.0	3	33.3	14	77.8
講師の紹介	18	66.7	5	55.6	13	72.2
講師依頼のための予算補助	10	37.0	3	33.3	7	38.9
教育研修で利用できる教材の提供	14	51.9	4	44.4	10	55.6
実施校の実績に関する情報提供	8	29.6	2	22.2	6	33.3
支援・相談機関に関する情報提供	8	29.6	2	22.2	6	33.3
自治体や教委による教員研修	10	37.0	2	22.2	8	44.4
教職員研修の予算補助	5	18.5	2	22.2	3	16.7
支援等で促進されるとは思えない	1	3.7	1	11.1	0	0
回答校数	27		9		18	

(高校)	全体		授業・講演会			
			実施		未実施	
	校数	%	校数	%	校数	%
リーフレット等の提供	11	78.6	6	78.6	5	71.4
講師の紹介	11	78.6	7	100	4	57.1
講師依頼のための予算補助	11	78.6	5	71.4	6	85.7
教育研修で利用できる教材の提供	9	64.3	5	71.4	4	57.1
実施校の実績に関する情報提供	1	7.1	0	0	1	14.3
支援・相談機関に関する情報提供	7	50.0	3	42.9	4	57.1
自治体や教委による教員研修	2	14.3	1	28.6	0	0
教職員研修の予算補助	1	7.1	3	42.9	0	0
支援等で促進されるとは思えない	0	0	0	0	0	0
回答校数	14		7		7	

(大学等)	全体		授業・講演会			
			実施		未実施	
	校数	%	校数	%	校数	%
リーフレット等の提供	51	65.4	25	65.8	26	65.0
講師の紹介	31	39.7	18	47.4	13	32.5
講師依頼のための予算補助	23	29.5	13	34.2	10	25.0
教育研修で利用できる教材の提供	40	51.3	23	60.5	17	42.5
実施校の実績に関する情報提供	17	21.8	5	13.2	12	30.0
支援・相談機関に関する情報提供	46	59.0	24	63.2	22	55.0
支援等で促進されるとは思えない	2	2.6	1	2.6	1	2.5
その他	1	1.3	0	-	1	2.5
回答校数	72		38		40	

イント以上差があるものに下線を付して示している。

どの学校段階でも比較的高い要望があるのがリーフレットの提供や、教育研修で利用できる教材の提供である。4で述べたように、予防教育としての授業や講演会を実施していない理由として大学等からは「リーフレット等の配布で十分」という回答がみられ、また表5の小学校、中学校では未実施校の方がリーフレットや教材への要望は高い。授業・講演会に代わって安易に使用されないよう注意は必要であろうが、他方で、今回の調査に協力してくれた、おそらくそれなりに関

心のある高校が更にリーフレット送付を希望したということはある。授業との併用に留意する形で年齢段階を意識した小・中学校でも活用できるリーフレット等が工夫される意義はあろう。

同様に、講師の紹介についても全般的にニーズは高く、次いで講師依頼のための予算補助が要望されている。注目されるのは、講師の紹介については、既に授業等を実施しているところの要望も高いことである。パーセンテージで言えば、小・中・大学等ではむしろ実施校で要望が高くなっている。継続的な予防教育のために異なる立場の講師が求められているのかもしれないし、自治体等が紹介した講師や授業等の内容を引き続き期待するためかもしれないが、講師の紹介が授業・研修実施を促進する可能性は高いといえよう。

小・中学校、大学等の未実施校では、実施校での実績に関する情報提供についての要望も相対的に高くなっている。4で示したように、授業等が未実施である理由に、「教育・研修を企画する学内組織の役割分担が不十分」、「各教育課程にどう位置づけて学習させるべきかがわからない」という回答が多く挙げられていた。実施校の状況を知ることが、この課題の解決につながるかもしれない。

また、学校の年齢段階が上がるにしたがって、支援・相談機関に関する情報提供への要望が高くなることが指摘できる。これは、自治体が現在すぐにも行えることであり、その周知は自治体にとっても重要な課題といえるため、教育機関との連携が望まれる。教員やカウンセラーに対する支援としても期待される面があるかもしれない。

I 及びⅢの3で、予防教育を計画する NPO 等の団体と自治体が連携することで、予防教育の実施が推進された事例があることに言及した。表1や表5に示した回答結果からは、やはりこのような連携や、自治体による情報提供が予防教育を推進する可能性が期待される。

その傍証として、本調査の中学校のデート DV 等予防の授業等の実施率を市町別に示したものが図7である。市町規模によって各市の学校数は異なっているが、ここでは校数は記さず、また町も全て市と記した。その点は、傍証の扱いということで寛恕いただければ幸いである。但し、市町規模の大きさ（学校数の多さ）と実施数が比例するわけでないことは付記したい。

また、A市では、実施校の約4割が自治体から講師を紹介されており、1割が他校からの紹介を受けていた。C市の実施校も自治体からの講師紹介によるものである。

自治体による情報提供、実施事例や講師の紹介、講師依頼の予算措置が実施されることで、予防教育が推進される可能性は高いと考えられる。その情報提供には、予防教育の意義や重要性についての知見も含まれるべきであろう。

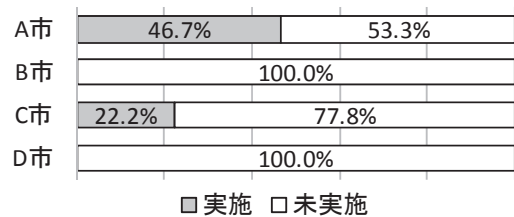


図7 中学校のデート DV 等予防授業実施状況 (市町別)

#### IV. まとめ

本研究は、小学校から大学までを対象とした調査の結果から、デート DV 等の予防教育の実施状況と課題、そして自治体との連携による推進の可能性を検討した。

学校・大学等では、予防についての授業・研修・講演会はまだ十分実施されておらず、文部科学省からの「基本指針」も十分周知されていなかった。

予防教育・研修の推進のためには、それを実施する学内の組織や役割分担の明確化が重要であり、特に大学等ではこの点を改善・強化することで、学生に対する研修・講演会の実施率を高めることができると考える。ハラスメント予防に関する学生への教育機会も十分ではないため、学生同士のセクシュアル・ハラスメントとデート DV が重なる場合があることはもちろん、ハラスメント予防教育それ自体の意義も踏まえて拡充が望まれる。

予防授業等の実施校では教育効果に関する評価が比較的高く、相談につながっている事例もある。他方、未実施校では予防教育の重要性や意義について十分認識されていなかったり、教育上の位置づけ、実施校の実績、講師などについて十分情報がなかったりすることが課題として指摘できよう。

デート DV 等予防教育の意義や重要性については、様々な点が指摘されているが、ここでは以下のようにまとめたい。まず喫緊のものとして、被害者の支援という形でまとめられるものがあるだろう。生徒や学生が、既に生じているデート DV 関係に気づき、その解決のための知見を得ること、相談者になりうる周囲の生徒・学生たちが適正な知識をもったり、相談への導き手になったりすることである（中岡・寺橋 2009; 上村 2010）。また、組織の責任という形でまとめられるものもあるだろう。交際相手が生徒（学生）同士であれば、学校・大学は生徒間のトラブルを未然に防ぐよう対処すべきであるという考え方である（野坂 2010）。そして、将来の生活に対する教育や、人間関係や人間性に関する教育の形でまとめられるものである。そこには被害に陥った際の社会的支援等を知るといったまさに具体的な予防から（沼崎 2010）、被害・加害的でない対等な関係のあり方や、そのためのコミュニケーションを育むための教育も含まれる（立石 2009; 西岡・

小牧 2008)。

このような教育の意義についての知見を共有していくことが望ましいと考えるが、予防教育が実際に教育現場で実施されるためには、先行研究の指摘や先行事例から推測されるとおり、自治体と講師との連携や、自治体による情報提供が有効であろうことが本調査でも示唆された。小・中・高校では、授業等を未実施の理由として、男女交際を推奨していると思われる懸念や、保護者からの反対の懸念、またリーフレットの配布程度でよいという認識を挙げる回答は少なく、むしろ適切な講師や教育上の位置づけについての情報不足を挙げる回答が多かった。自治体が情報提供や実施に際しての予算を措置することにより、教育が推進される可能性は十分あると考えられる。

※本研究は、著者たちを含む研究グループが北九州市立男女共同参画センター・ムーブの「平成 25 年度 ジェンダー問題調査・研究支援事業」として行った調査を使用している。調査結果を使用することを了解いただいた当センターに感謝の意を表したい。

## 注

- 1) 内閣府 2012 年『男女間における暴力に関する調査（平成 23 年度調査）』。横浜市民活力推進局男女共同参画推進課 2008 年『デート DV についての意識 実態調査報告書』の他、他自治体の若年層調査、予防教育を行った団体による受講生の実態調査等があり、更に研究者による生徒・学生調査を含めるとかなりの数になる。
- 2) 前注の横浜市調査、鈴木ほか（2009）、武田・大西（2012）、子どもの権利研究（2010）。
- 3) 謝辞で述べたとおり、本調査は北九州市立男女共同参画センター・ムーブの支援事業として実施された。教育委員会を通じた調査依頼は前年度までに申請する必要があるとのことで、申請から報告まで単年度内で行う支援事業では一斉配布は難しい事情があった。しかし特に高校については対象に偏りが出ているだろうことは否めない。
- 4) キャンパス宛質問紙を除いた大学郵送数に対する 52 通の回収率を計算したものである。

## 文献

石田 貞代・萩原 結花, 2012, 「青年期男女のデート DV に関する意識: 対象の特性・ジェンダー意識との関連」『山梨県母性衛生学会誌』11: 1-8.  
 上村 茂仁, 2010, 「デート DV の実態と支援」『思春期学』28(2): 204-8.  
 子どもの権利研究, 2010, 「恋人間におこるデート DV — (市民・NPO の権利学習)」『子どもの権

利研究』(16): 54-9.  
 沼崎 一郎, 2010, 「誌上 FD 自己決定できる『女性』を育てる 気づきと目覚めのジェンダー教育 (6) 性差別と性暴力……セクハラ, レイプ, ポルノグラフィ」『看護教育』51(6): 518-23.  
 永松 美雪・原 健一・中河 亜希・中野 理佳, 2012, 「性行動に伴う危険を予防するプログラムの効果—性感染症予防教育に男女がお互いを尊重する関係を育成する教育を組み合わせる」『思春期学』30(4): 365-76.  
 中田 慶子, 2007, 「デート DV を知っていますか?—若者たちのデート DV と防止教育について」『助産雑誌』61(1): 54-9.  
 ———, 2013, 「デート DV 防止教育」『子どもの心と学校臨床』(8): 95-105.  
 中岡 泰子・寺橋 佑希, 2009, 「女子大学生のデート DV に関する調査研究」『四国大学紀要』(32): 83-91.  
 西岡 敦子・小牧 一裕, 2008, 「「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」に関する調査Ⅷ: デート DV の現状, および, 被害・加害の関係とその特徴」『国際研究論叢: 大阪国際大学紀要』21(3): 35-53.  
 野坂 祐子, 2010, 「デート DV の被害・加害への介入支援」『臨床精神医学』39(3): 281-6.  
 下敷領 須美子, 2010, 「大学生・高校生を対象としたデート DV 予防教育」『思春期学』28 (2) :214-20.  
 鈴木 ひとみ・畑下 博世・川井 八重, 2009, 「高校生の対人関係形成に影響する要因の検討—デート DV (Dating Violence) の潜在性との関連」『滋賀医科大学看護学ジャーナル』7(1): 51-6.  
 武田 道子・大西 和子, 2012, 「高校生のデート DV に対する認識および経験の実態」『日本看護学会論文集・地域看護』42: 151-4.  
 立石 直子, 2009, 「DV 防止法 24 条に定める暴力防止教育の意義と課題—デート DV (dating violence) を素材として」『司法福祉学研究』(9): 69-80.  
 山田 富士子・武田 和枝・阿部 伸子, 2012, 「臨床報告 高等学校性教育にデート DV に関する内容を取り入れた取り組みの報告」『日本性科学会雑誌』30(1): 69-78.  
 八代 真由美, 2013, 「委員活動 人権啓発教材『デート DV って何?: 対等な関係を築くために』がでるまで」『人権のひろば』16(4): 16-9.  
 矢代 幸子, 2007, 「デート DV 防止教育に取り組む—「自分らしく生きること」の大切さを伝えたい」『女も男も』(110): 81-7.  
 ウィメンズネット・こうべ, 2012, 「デート DV の現状と防止教育 (人権キーワード 2012)」『部落解放』(662): 82-5.